

地区防災計画を通じた防災まちづくりの展開と課題

～神戸市を中心に～

環境人間学部 環境人間学科・社会デザイン系

◎4 年生 ながい ゆきこ 永井 結季子、教授 おおた なおたか 太田 尚孝

キーワード

地区防災計画、防災まちづくり、神戸市、
阪神・淡路大震災



研究概要

【背景・目的】

阪神・淡路大震災を機に自助・共助の重要性が高まった。さらに近年の大規模災害の激甚化・頻発化により、公助の限界が明らかとなり、地域防災力が不可欠となった。地域防災力を向上させる一つのツールとして地区防災計画がある。地区防災計画は、従来の防災計画とは異なり、地域住民や地元企業などが主体となり自発的に作成するボトムアップ型の防災計画であり、持続可能なまちづくりに大きく貢献するとされている。しかし、被災経験を有する自治体における地区防災計画を通じた防災まちづくりのあり方の考察や、神戸市での地区防災計画の意義・役割は明らかにされていない。本研究では、地区防災計画が制度面からも地域主体の防災まちづくり活動の要になると仮定し、神戸市の防災まちづくりの現状を明らかにし、今後の防災まちづくりのあり方について論じた。

【結果】

- ① 神戸市では、全国的にみても地区防災計画を策定している地区数が多く地域主体の防災まちづくりが積極的に行われている。しかし、地域の防災リーダーと地域住民の間には防災意識の差が大きい。
- ② 今後地域主体で防災まちづくりを担うためには、時代や地区の状況に合わせ、他主体との連携の促進や新たな仕組みづくりが必要である。

【地区防災計画とケーススタディ地区の特徴】

- **地区防災計画:** 地域住民等が地域防災力を高めるために必要な避難行動や避難所運営の役割分担など自由に定めることができる柔軟な防災計画。
- **長田区真陽地区:** 震災の被害が大きかったこともあり住民の防災意識は高く、積極的に防災まちづくりを実施。
- **北区藤原台地区:** 震災の被害が少なく災害リスクが低い地域であるため住民の防災意識は低い。さらに地区防災計画を策定している範囲が広域なため住民への周知が課題。

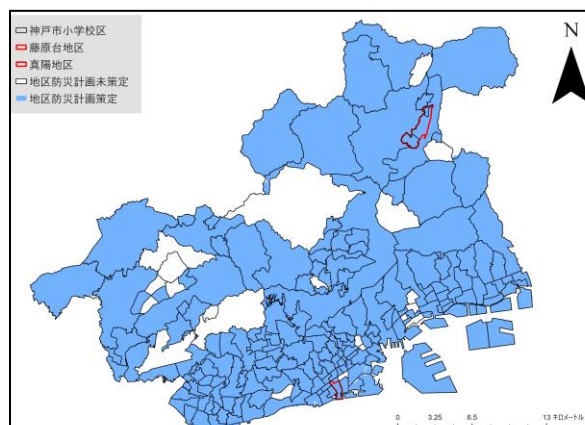


図 1 神戸市地区防災計画策定状況

アピールポイント

- ・ 阪神淡路大震災から 30 年目の神戸市の防災まちづくりの現状と課題を地区防災計画という具体的な計画手段や現地調査を通して考察。
- ・ 日本都市計画学会の都市計画報告集（査読なし）に 2025 年 5 月に掲載。

- 1) 永井結季子, 太田尚孝: 地区防災計画の策定・運用状況から見た阪神淡路大震災から 30 年目の神戸市の防災まちづくり-長田区真陽地区と北区藤原台地区を事例に-, 都市計画報告集, 2025 年, 24 巻, 1 号, pp24-28